

第4章 今後の課題

今回の調査研究では、地方創生に向けて総務省統計等の客観的データに基づいた現状分析や将来予測を行うため、サービス業・小売業を対象とした独自調査を実施する経済構造分析と、民間消費が地域経済に与える経済波及効果分析のあり方を検討した。

地域経済循環図の現時点での最新取得年が2010(平成22)年と古く、産業部門分類も22部門と大まかではあるが、都道府県や政令市等とは異なる小規模地域の草津市を中心とした経済構造把握の手法や、人口の将来推移から予測される居住者需要の波及効果測定についての可能性を提示できたことは意義がある。

しかし、経済構造分析については、一部の産業部門のみに限った独自調査による試行的な経済構造把握に留まっているため、2017(平成29)年度に滋賀県が今回の独自調査と同じ2015(平成27)年を基準年として実施予定である製造事業所を対象とした「滋賀県商品流通調査」も利活用が必要である。また、草津市の事業所調査を経た調査型地域産業連関表作成を試行したが、対象とする地域範囲についても、市外売上率割合からも明らかになった緊密な相互関係を持つ周辺自治体も合算して捉えることが妥当である。

経済波及効果分析については、国立社会保障・人口問題研究所が推計した草津市および周辺市の地域別将来推計人口をもとに、技術的な計算に使用される基礎数値の前提となる需要額の算定を総務省統計の活用から、いかに現実的で適切な設定とするかを検討した。草津市と同様に各地方公共団体も地方版総合戦略の策定にあたり、「人口ビジョン」の中で出生率向上や、移住・定住促進を謳うことで達成すべき「人口目標」を設定している。それらを基に、無理な想定や過大な推計値が算出されることのないよう注意をしつつも、各地域が目指す長期的な人口の将来展望により地域経済にもたらされる経済的影響については、当面人口増加が続く行政区域を越えた地域を含め一体的に捉える必要がある。

おわりに

2016(平成28)年11月に、長崎県佐世保市にて開催された第4回自治体シンクタンク研究交流会議では、人口減少社会における地方創生に向けた自治体シンクタンクの役割として、住民主体をベースに中長期と広域の視点を持った政策立案を行う必要性が謳われた。特に、「自治体シンクタンクの官民連携と広域連携への関わり方」をテーマにしたパネルディスカッションにおいては、「大学との連携や、行政区域を越えた広域連携」について具体例を交えた議論がなされた。

また、同時期に草津市では、草津市行政システム改革推進委員会¹から「第3次草津市行政システム改革推進計画」の策定に向けて提言が行われた。この提言では、「広域連携の推進」として、「草津市単独で実施するよりも、湖南4市(草津市、守山市、栗東市、野洲市)や大津市をはじめとした周辺市等との広域での実施により効率化が図れる事業について、連携して取り組みを進めていく必要がある」とされている。

このような連携機運が醸成される中、今回の調査研究は一部調査分析を立命館大学BKC社系研究機構へ委託して実施した。立命館大学(研究代表者 経済学部 橋本貴彦 准教授)では、2016(平成28)年を初年度として地域経済分析のプロジェクト「圏域別でみた国内分業深化とグローバル化進展の総合的な把握」²を開始していることから、住民ベースでの経済活動の実態に即した範囲での周辺市も含めた広域で、大学との連携が実現できる機会と考えられる。

そのため、この報告書が地方創生に向けた自治体シンクタンクの提言として活用されることにより、各団体の垣根を越えた地域経済分析が行われ、相乗効果を発揮できるような各政策の一体的取り組みに繋がることを願う。

¹ 委員長(滋賀大学社会連携研究センター教授 石井良一) 学識経験者、地縁団体選出、市民公益活動団体選出、市内事業者選出、公募委員の10名で構成される外部委員会。草津市では、この提言内容を尊重しながら、2016(平成28)年度中に「第3次草津市行政システム改革推進計画」を策定する。

² 科学研究費助成事業(KAKEN) 研究課題/領域番号 16K03678

◎関係者一覧

○アドバイザー

松原 豊彦 学校法人立命館 副総長(草津未来研究所 所長)

○「草津市における経済構造・経済波及効果分析業務」受託者

橋本 貴彦 立命館大学 経済学部 准教授

○草津未来研究所

山本 憲一 草津市総合政策部 草津未来研究所 副所長

相井 義博 草津市総合政策部 草津未来研究所 主任研究員

岡安 誠 草津市総合政策部 草津未来研究所 研究員(主担当)

参考文献

- 浅利一郎・土居英二(2016)『地域間産業連関分析の理論と実際』日本評論社
- 株式会社鹿児島経済研究所(2015)「地域経済分析調査事業－報告書－」
- 株式会社価値総合研究所(2015)「地域経済循環分析解説書」
<<https://www.vmi.co.jp/reca/pdf/download-04.pdf>>(2016. 11. 19 閲覧)
- 環境省(2015)「地域経済循環分析とは」
<<https://www.env.go.jp/press/files/jp/28653.pdf>>(2016. 11. 20 閲覧)
- 京都市(2016)「京都市産業連関表基礎調査の実施について」
<<http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000127852.html>>(2016. 11. 19 閲覧)
- 草津市(2016)「草津市人口ビジョン」
- 草津市(2016)『草津市の産業構造に関する調査研究報告書－「地域経済分析システム (RESAS)」活用に基づく産業政策の方向性－』
- 草津市(2016)「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」
- 経済産業省(2015)「地域経済分析の考え方とポイント」
<http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunnseki/point/bunsekipoint.pdf>
>(2016. 11. 20 閲覧)
- 滋賀県(2010)「平成 17 年(2005 年)滋賀県産業連関表」
<http://www.pref.shiga.lg.jp/c/toukei/io/files/h23_io_shiga_houkokusyo.pdf>
(2016. 4. 27 閲覧)
- 静岡市(2016)「人口減少による経済波及効果等分析等業務結果報告書」
- 政府統計の総合窓口(e-Stat)<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>>
(2017. 3. 14 閲覧)
- 総務省(2015)「平成 23 年(2011 年)産業連関表－総合解説編－」
- 総務省統計局(2016)「平成 26 年全国消費実態調査結果」
<<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index2.htm#kekka>>(2016. 12. 22 閲覧)
- 地域経済分析システム(RESAS)<<https://resas.go.jp/>>(2017. 3. 14 閲覧)
- 戸所隆(2000)『地域政策学入門』古今書院, pp. 73-74
- 戸所隆(2009)「地理学の開発研究としての地域政策研究－主として都市地理学の視点から」『立命館地理学』第 21 号, pp. 1-15

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局(2016)「地域経済分析システム(RESAS)について<<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/pdf/h28-09-30-zenmap.pdf>> (2016. 11. 20 閲覧)

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局(2016)「地域経済分析システム(RESAS)の新しいマップのリリースについて(平成28年度開発1次リリース)」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/pdf/h28-09-30-press_h28-ver1.pdf>(2016. 11. 20 閲覧)

宮沢健一(2005)『産業連関分析入門』日本経済新聞社

立命館大学(2016)『「草津市における経済構造・経済波及効果分析業務」成果報告書』

Alexander, J. W(1954), “The Basic-Nonbasic Concept of Urban Economic Functions” , *Economic Geography*, Vol. 30, No. 3, pp. 246-261.

